

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標1	救急出場件数(暦年)	目標値	件	5,909.00	6,148.00				
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		救急出場件数であり目標値の設定に値しない。/出場件数						
活動指標2	訓練・研修回数	目標値	回	32.00	32.00	32.00			
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年間訓練計画に基づく目標値。(実施回数を計上。1回が数か月に渡るもの有。)/実施回数						
活動指標3	資器材点検実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00			
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		100%の資器材点検を目標とする。/実施日/365日×100						
成果指標1	資器材常時使用可能率	目標値	%	100.00	100.00	100.00			
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		車載されている全資器材常時使用可能率。/使用可能数/全資器材×100						
成果指標2	現場到着時間	目標値	分	7.00	7.00	7.00			
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		救命率が著しく低下していく時間(7.0分)/覚知から現場到着までの時間(過)						
成果指標3	病院収容所要時間	目標値	分	43.60	43.60	43.60			
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		(参考)埼玉県平均病院収容時間43.6分(平成28年数値)/覚知から病院収容までの時間(過)						

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA~Cの三段階にて評価します。事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。(評価基準)(A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和5年の救急出場件数は6148件であった。前年と比較すると239件増加した。年間訓練計画に定められた訓練・研修を計画どおり実施し、職員の知識・技術を向上させることができた。また、資器材点検の始業前点検、毎週点検を滞りなく行い、目標を達成できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	救急資器材の維持・管理を適切に行い、資器材常時使用可能率目標値100%を達成した。令和5年の現場到着所要時間は9.38分(9分22秒)で、前年と比較すると0.40分(24秒)延伸したが、救急出場件数が増加した影響が考えられるものであり、全国的にも延伸傾向である。病院収容所要時間は令和5年46.71分(46分42秒)で、前年度と比較すると1.78分(1分47秒)短縮し成果をあげることができた。
			評価者 救急係長 吉田幸司・茂木健男

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。(評価基準)(A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	派遣型救急ワークステーションや署内訓練で個々のレベルアップとチームの連携強化を行った。また、プレアライバルコールで活動の効率化を図り、病院収容所要時間を前年の48.49分(48分29秒)から1.78分(1分47秒)短縮することができた。
			評価者 救急係長 吉田幸司・茂木健男

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	病院収容時間延長の主たる理由として、新型コロナウイルス感染症対応を挙げていたが、受け入れ医療機関の体制も充実してきたことから時間短縮の改善が見込める。救急ワークステーションでの研修にて救急隊員の知識、技術の向上が期待でき、病院スタッフとのコミュニケーションが図れる。今年度も傷病者に対する観察及び必要な処置を適切に行い、効率的な活動を実施して、病院収容までの時間短縮を目指す。
達成状況及び その効果	病院収容所要時間が前年から1.78分（1分47秒）短縮した。派遣型救急ワークステーションで医師との連携強化を図るとともに、資機材管理を適切に行い自動心肺蘇生器等の資機材を最大限に活用できた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	救急活動事務	担当課	深谷消防課	担当係	深谷消防署	管理番号	54811
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		評価の内容説明 救急出場件数がここ数年、右肩上がりに増加傾向であり、他の災害出場に左右されない救急出場体制の確保が必要である。また、救急搬送につながる怪我や病気を未然に防ぐ「予防救急」の取り組みに力を注ぎ救急出場件数を減少させる必要がある。			
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	深谷消防課長 小林 晃昌				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	高齢化社会の影響を受け、令和5年中の救急出場件数は過去最多を更新した。一般負傷の74%は65歳以上の高齢者であり、増加する救急件数を抑制するための取り組みが急務である。高齢者の怪我を防止するためのリーフレットを作成し、自治会内での回覧を依頼するほか、管内の福祉施設に配布し予防救急の啓発を実施する。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	救急出場件数の抑制にむけた取り組みを継続するとともに、消防組織再編の効果を検証する。

8. 評価指標グラフ

